

人々の暮らしを彩り、 幸せを創る「Happy Industry」で あり続けるために

経済産業省 近畿経済産業局長

伊吹 英明

PRI・O
トップ対談

大阪府印刷工業組合 理事長

浦久保 康裕



東京オリパラの内閣官房統括官として手腕を発揮し、コロナ禍という苦境を乗り越えて大会を成功に導いた伊吹英明氏。2021年10月からは近畿経済産業局長に就任し、その手腕を関西経済にも遺憾なく発揮されることと期待されています。そんな就任間もない伊吹氏に、これからの関西経済の動向を含め、中小企業が進むべき道について伺いました。



コロナ禍とこれからの展望

浦久保: 近畿経済の動向(2021年10月20日)により「近畿地域の経済は、足踏み状態となっている。生産は、足踏みをしている。個人消費は、一部に持ち直しの動きが続いているものの、弱含んでいる。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、前年同月を上回った。雇用は、弱い動きとなっている。先行きについては、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響に注視が必要である」となっています。大阪の中小企業が現在置かれている状況、今後2~3年の動きをどうみられますか？

伊吹: 2021年の10月に近畿経済産業局長に着任しまして、関西の企業経営者の声に耳を傾けてきました。各社違いはあるものの、製造業は意外と底堅いというのが正直な印象です。今は半導体や素材の供給が一部滞っていたり、原油の高騰が続いていますが、今回のコロナ騒動の教訓から各メーカーは一定の在庫を持つような動きに変わってくると思われます。また中期的に見ると、カーボンニュートラルを中心とした環境問題もあり、エネルギーやEVなど新たな技術転換に移行していくタイミングにあるとみえています。新型コロ

ナウイルスの影響は無視できないものの、このことから一定の将来の需要が見えていていると見えています。

問題視しているのはサービス業です。特に関西はインバウンド特需がコロナ禍によってバブルが弾けてしまい、いまだにその傷が癒える状態にはありません。飲食は少し戻ってきた感がありますが、宿泊業はまだまだ厳しい状況にあります。制度融資を活用しながら企業努力で何とか経営を維持しているというのが実感で、早期の需要回復が望まれますが、まだまだ時間がかかってしまうのではないかと懸念しています。新型コロナワクチンの接種も急ピッチで進んだことから、感染者は大幅に減少してきましたが、インバウンドを含めた観光需要の回復には少なくともあと半年程度はかかると思っています。制度融資の返済時期までに、インバウンド需要が回復しなければ、関西経済にまた影響を及ぼす可能性が高くなりますので、まずは国内の観光需要を取り込む施策が必要だと考えています。

浦久保: 伊吹局長は本省で商務情報政策局文化情報関連産業課長として私たち印刷業を所掌されていまして印刷業界のことをよくご存じですが現在のわれ

われの状況、そして今後をどのようにみられますか。

伊吹: 印刷業に関していいますと、供給過剰という現実のなかで紙に情報を刷るだけでは生き残れないと言われ続けてきました。さまざまな情報発信手法を生業とした「メディアコンテンツ業」への業態変革を迫られているさなかに、新型コロナウイルスの影響でイベントなどの中止やテレワークによるペーパーレス化が一気に進みました。今後リモートワークが定着し巣ごもり消費も市民権を得て、テイクアウトや出前が日常化すればますます印刷需要が少なくなり、業態変革に取り組んでいなかった印刷会社は生産性向上や経費の削減だけでは減少した売り上げをカバーできなくなります。このタイミングで印刷業界が従来より言われていたソリューションプロバイダーとなり付加価値の高い産業への転換を急がなければならぬのではないのでしょうか。コロナ禍の経営は企業に大きなリスクと大きなチャンスと同時にもたらします。この時期だからこそこれからの経営方針や会社の仕組みを総点検し未来に向けた取り組みをスタートする良い機会と捉えてはいかがでしょうか。

万博はすごいパワー

浦久保: 2025年の大阪・関西万博について「関西をPRする場としてすごいパワーがある」と話されましたが、内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局企画・推進統括官としてのご経験を踏まえ、どのような施策をお考えでしょうか？ また、「経済界はもちろん、住民一人ひとりが参加できたと思えるよう、地元の盛り上がりによりしっかり取り組みたい」ともおっしゃっています。どのような取り組みをお考えでしょうか？

大阪府印刷工業組合もTEAM EXPO 2025共創チャレンジパートナー登録を行い、2025年の開催までにどのような盛り

上げのお手伝いができるかを現在検討しています。そして2022年度から活動をスタートいたします。

伊吹: 浦久保理事長もご存じのように、2025年の大阪・関西万博の経済効果は約2兆円と言われています。国内総生産(GDP)に占める関西地方の割合は低下して、第2の経済圏としての地位も脅かされており、大阪を転出する企業が転入する企業を上回る傾向も続いていることから、この万博を関西経済活性化の起爆剤にしなければなりません。開幕までの約3年半のなかで、しっかりと経済効果が出せる施策を行っていきます。

2025年の大阪・関西万博は決して関西ローカルだけのイベントで終わらせてはなりません。日本全体を巻き込むためには、2つの方法があると考えています。1つ目は目標としている参加150カ国と各都道府県との交流を推進していく。2025年の大阪・関西万博をきっかけとして長期にわたる人的・経済的交流が生まれると思っています。2つ目は夢洲の会場のみならず、国内で「皆が幸せになるための活動」を起こしていくことです。この2つと観光需要を掘り起こすことで、「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマが生きてくるのではないのでしょうか。



までできればと模索しています。

ソリューションプロバイダーに向けた業態変革のキーワードは「製造業からサービス業へ」「モノからコトへ」です。私たちの事業フィールドはまだまだ伸びしろがあります。しかし社内に人材やノウハウがないために多事業化が行えていません。これからは外部との協業によるビジネスアライアンスを組み「印刷+α」をいかに提供できるかが成長のカギだと考えています。この事業を通じてさまざまな出会いや気づきが生まれることを期待しています。

ベンチャーの支援によって活性化へ。アフターコロナの大阪・関西と中小企業

浦久保: 「企業内や大学発ベンチャーが出てくる仕組みづくりを考えていきたい。成功事例づくりを積み上げていくことが必要」というご認識を踏まえ、大阪・関西の強みと課題をどうお考えでしょう。

に500人ぐらいの来場者が来ていて、関西のベンチャー企業の力強さを感じました。ベンチャーもそうですが、中小製造業も一社だけではなくさまざまな企業との繋がりを持って、そのネットワークを活かしながら業態変革に取り組んでいくべきではないでしょうか。

伊吹: ベンチャー企業の支援・育成は非常に大切だと思っています。一言にベンチャー企業といっても、大学と連携している会社は大阪・関西に居残る傾向にあります。IT系ベンチャーが顧客の多い東京へ行く傾向は否めません。

浦久保: 我々印刷業界では、2022年1月15日にクリエイティブネットワークセンター大阪 メビックとコラボレーションしたイベント「ペーパーサミット」を大阪産業創造館で初めて開催します。印刷業の持つ技術とクリエイターの発想・企画力を融合させ、今までにない製品の発表の場にしたいと思っています。発表だけに終わるのではなく、文具業界とのネットワークも強化しながら、実際に流通できる

関西から世界を席巻する企業を輩出し、世界に認知され、世界と繋がるイノベーション地域にするため、産学官の関西のリーダーが集ったイベント、関西フューチャーサミットが2021年11月7日に開催されました。神戸ポートピアホテル



観光へのさらなる期待

浦久保: 地域経済に大きなインパクトを与えるのは「観光」です。コロナ禍の前は観光による経済効果の恩恵を受けていました。伊吹局長も「永続的なインバウンド(訪日外国人客)誘致につながるよう、新しい観光資源をつくることの応援をしたい」とおっしゃっています。どのような応援をお考えですか？ また、その応援に印刷業がどのような役割を果たすべきかアドバイスをいただけますか？

国内需要を取り込んでいけると思いますが、

コロナ禍でこれまでの日常が激変しました。ワーケーションも視野に入れながら仕事とプライベートの両立を図ることが可能な居場所づくりも必要と感じています。まずは国内、そしてインバウンド需要が戻ってきたときに以前と同じサービスではなく、単価を上げながら付加価値を高めていく施策が必要になってきます。メディアコンテンツ業として印刷業が生まれ変わり、関西のみならず国内経済活性化の一翼を担うことを期待しています。

浦久保: 印刷産業の出荷額は1991年の9兆円から年々減少し、2018年は5兆円を割り込みました。そしてこのコロナ禍で減少傾向に拍車がかかり4兆円を下回っていると考えられます。先が見えない現在においても印刷業が人々の暮らしを彩り、幸せを創る「Happy Industry」であり続けるために、いまこそ自社の経営の在り方、そして会社の仕組みを見直し、リスクを恐れずにソリューションプロバイダーへの業態変革を加速させる活動を組合として行ってまいります。今後ともさまざまな面からのアドバイス、そしてご支援をお願いいたします。本日はありがとうございました。

伊吹: 冒頭にお話ししましたが、インバウンド需要が戻ってくるにはまだ時間を要します。関西の観光業はそれまでの間、国内需要をいかにして取り込むかが喫緊の課題ではないのでしょうか？ 関西のロケーションを活かしながら、「そこにしかない魅力」を作り上げながら発信していく必要があります。その魅力づくりの過程で印刷会社が持つスキルが発揮できれば、win-winの関係ができるのではないのでしょうか。旅の目的になるような宿が沢山あることが国内の観光需要を取り込む上で非常に重要だと思います。利用者が本当に求めている欲求をかなえながら、それに付加価値をプラスするようなサービスがあれば、



左より大印工組 福山広報委員長、家田副理事長、伊吹近畿経済産業局長、浦久保理事長、高本渉外特別委員長

PROFILE

伊吹 英明

1991年東大経済卒、旧通産省へ。製造産業局自動車課長や大臣官房参事官、中小企業庁長官官房総務課長などを経て2019年7月から内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局企画・推進統括官。2021年10月より現職。東京都出身。